

## 委託契約書（案）

委託業務の名称 グローバルメディアを活用した福島の風評払拭・魅力発信委託業務

契約金額 金 円

（うち消費税及び地方消費税額 円）

委託期間 着手 令和 年 月 日

履行期限 令和 8 年 3 月 1 9 日

上記の委託業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者 とは、次の各条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、別添「業務仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了し、仕様書に示した成果品（以下「成果品」という。）を甲に提出しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約の保証）（注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。）

第2条 乙が、この契約の締結と同時に納めなければならない契約保証金については、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第\_\_号の規定により納付を免除する。

第2条 契約保証金は\_\_\_\_\_円とする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務を譲渡し、継承させ、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（委託業務実施状況の報告等）

第4条 乙は、委託業務に着手したときは、遅滞なく着手届（様式第1号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（一括再委託等の禁止）

第5条 乙は、原則として、本件業務の実施に係る業務の全部又は一部を第三者に再委託することはできないものとする。ただし、本件業務の実施のため合理的に必要な範囲内で、甲の事前の承諾を得ることを条件に再委託を行うことができる。この場合において、乙は再委託先の住所・氏名、再委託の範囲及び再委託先に関する管理方法等を甲に対し書面により申請するものとする。

2 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させると共に、甲に

対して責任を負担することを条件として、前項の目的の範囲内でこれを必要とする者に限定して第8条に規定する個人情報情報を再委託先に開示し、これを利用させることができるものとする。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(個人情報の保護)

第8条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(損害負担)

第9条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第10条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延日数1日につき委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(検査及び引渡し)

第11条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく完了報告書（様式第2号）、実績報告書（様式第3号）、収支決算書（様式第4号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の実績報告書を受理したときは、その日から10日以内に検査及び委託料の精算を行い、適合すると認めたときは、委託料の額を確定し乙に通知するものとする。

なお、額の確定通知は、契約額と同額の場合には省略する。

3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第12条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して請求書（様式第5号）により委託料の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。
- 3 甲は、第1項の規定にかかわらず、必要があると認める場合は、委託料の一部または全部を概算払いすることができる。
- 4 乙は、前項の規定により概算払いを請求しようとするときは、概算払請求書（様式第6号）を甲に提出するものとする。
- 5 甲は、前項の規定による請求を受理した日から30日以内に当該金額を乙に支払うものとする。
- 6 乙は、第3項の規定により概算払いを受けたときは、委託業務完了後に概算払精算書（様式第7号）を甲に提出するものとする。
- 7 乙は、第3項の規定により支払を受けた委託料の額が、第11条第2項の確定額を超えた場合には、その超えた額を甲の指定する期日までに返還しなければならない。

（事故発生時における報告）

第13条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の一部又は全部を解除し、委託料を交付しない、若しくは交付している委託料の一部又は全部を返還させることができる。

一 履行期限までに委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

二 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

三 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

四 前各号の一に該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと甲が認めるとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1に相当する金額を請求することができる。また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第10条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（関係書類の整備）

第16条 乙は、委託業務に関する帳簿及び証拠書類を委託業務完了の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

（財産の帰属）

第17条 乙の委託業務の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

（談合による損害賠償）

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第14条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち

命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（秘密の保持）

第19条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（補 則）

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

令和      月      日

甲      福島県福島市杉妻町2番16号  
         福島県  
         福島県知事 内堀 雅雄

乙

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 受注者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 受注者は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

#### (収集の制限)

第3 受注者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (安全管理措置)

第5 受注者は、発注者より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

#### (複写・複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、業務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### (作業場所の指定等)

第7 受注者は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、発注者の指定する場所で行わなければならない。

2 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第 8 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は自らが収集した個人情報  
が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに発注者に返還し、若しくは引き渡し、  
又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、発注者が別に指示したとき  
は、この限りでない。

2 受注者は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄す  
る場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 受注者は、第 1 項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報  
の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を発注者に提出し、  
確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第 9 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する  
事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し  
なければならない。

2 受注者は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置  
を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について発注者の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第 10 発注者は、受注者における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は受  
注者に対して必要な報告を求めるなど、受注者の個人情報の管理について必要な監督  
を行うことができる。

2 受注者は、前項における報告について、発注者が定期的な報告を求める場合にはこ  
れに応じなければならない。

(指示)

第 11 発注者は、受注者が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために  
必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第 12 受注者は、第 7 条第 3 項に基づき個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社  
（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）  
である場合を含む。）に委託するときは、この契約により受注者が負う個人情報の取扱  
いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 受注者は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合  
には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しな  
なければならない。

(損害賠償)

第 14 受注者又は受注者の従事者（受注者の再委託先及び受注者の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、受注者はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、発注者が受注者に代わって第三者の損害を賠償した場合には、受注者は遅滞なく発注者の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、受注者による取扱いが著しく不適切であると発注者が認めたときは、発注者はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。



# グローバルメディアを活用した福島風評払拭・魅力発信委託業務 仕様書（案）

## 1 委託業務の目的

本県を取り巻く原子力災害に起因する海外での風評については、依然として県産食品の輸入規制を継続している国・地域があることに加え、輸入規制を撤廃した欧米等の国・地域においても、県産食品の購入や来県に対して不安を抱えている消費者がいるなど、FUKUSHIMA への風評が根強く残っている。

そこで、世界規模で影響力のあるグローバルメディアに活用し、本県の復興に向けた取組や現状、魅力を取材してもらい、それぞれが持つ媒体での発信を通して、各国・地域における風評払拭につなげることを当業務の目的とする。

※ 当事業で定義する「グローバルメディア」とは、ニュース、エンターテインメントなどの分野で国境を越えて情報を発信し、世界中の視聴者に影響を与える大規模なメディア企業とする。

## 2 委託業務期間

契約締結日から令和8年3月19日（木）までの期間

## 3 重点ターゲット

輸入規制を継続している国・地域（中国、ロシア、韓国、香港、マカオ、台湾）及び、風評が根強く残る欧米諸国のうち、訪日客数や県産品流通状況、本県とのつながりを考慮し、米国、英国、フランス、ドイツ、スペインとする。

## 4 委託内容

輸入規制を続ける国・地域や、風評が根強く残る欧米等の国・地域に対して影響力を持つグローバルメディア（以下、「メディア」と言う。）が福島県内で取材を行うとともに、福島県の正確な情報や魅力を、メディアの持つ広報媒体等を通じて発信することにより、世界規模で本県の風評払拭、魅力発信を図る。

以上の内容を実施するため、次の内容に基づいた提案を行うこと。

### （1）全般について

- ア 本事業における実施体制を明確化し、連携先含め体制管理を徹底すること。
- イ 事業スケジュール等を明らかにした事業計画書を作成し、福島県の承認を得ること。
- ウ 業務の詳細について 福島県と協議の上決定し、進捗状況を綿密に福島県に報告すること。
- エ 写真・動画の利用に際して被写体及び映り込みの内容を慎重に確認し、必要に応じて掲載前に物件等の許諾を得ること。権利料や使用料等諸費用が発生する場合は、受託者が負担すること。
- オ 全ての情報発信において、他人の名誉、信用、プライバシー権、肖像権、著作権、その他の権利を侵害しないものであること。また、公序良俗、一般常識に反する内容でないこと。

カ 情報発信を行う際は、上記重点ターゲット国・地域の法律・慣習などに留意して行うこと。

## (2) メディアの取材係る条件等について

### ア メディア

(ア) 以下の要件を全て満たすメディアを起用する。なお、起用するメディアは福島県と協議の上で決定すること。

- ・ 重点ターゲット国・地域を含む複数の国・地域に視聴者・購読者を有し、グローバルな情報発信が可能なメディアを1社以上起用する。
- ・ 取材ツアーには、起用するメディアの記者・編集者・撮影者・インフルエンサー等が参加できる。参加人数は予算内であれば複数人でも可能とする。なお、海外からの招へいも可能とする。
- ・ 風評払拭のみならず、インバウンド誘客や県産品の購買行動を促進できるよう、過去の実績やフォロワー・視聴者層のデータ等に基づき、高い発信力・影響力を有すると判断できるメディアを起用する。
- ・ 2024年4月1日から2025年2月28日までの間に、起用するメディアが保有する発信媒体（ソーシャルメディア、WEBプラットフォーム等）のいずれかの登録者数（フォロワー数）、月間購読者数、または月間訪問者数の合計が延べ1億人以上を記録していること。

※ 発信媒体が複数ある場合、それらの合計で要件を満たしてもよい。  
また、複数のメディアを起用し、それらの合計で1億人以上を満たすことも可能とする。

(イ) メディアの提案にあたっては、提案候補として、複数のメディアを挙げることも可能とする。また、メディアの概要、広告・発信効果（上記登録者数に係る要件を説明するために必要な情報含む）、メディアとしての影響力、ツアー参加者のプロフィール（略歴）等をまとめ、選定理由を明らかにすること。

(ウ) メディアの決定後、参加者向けに本業務主旨、日程を記載した書面等を対象者が理解できる言語で作成し、理解及び同意を得た上で取材ツアーに参加するよう説明を行うこと。

(エ) 参加者の制限事項等を考慮し、取材ツアー実施中の食事、体験等に支障がないよう事前に確認すること。

(オ) その他、取材ツアーに必要な諸手続き（保険加入等）や手配関連の調整及び連絡等を適宜行うこと。

### イ 行程の決定及び手配業務

(ア) 当委託業務の目的を果たすため、テーマ「福島県浜通りの復興」に基づいた場所もしくはコンテンツを取材すること。また、その他の県内コンテンツで、メディアの視聴者・購読者・フォロワー等に響くものがあれば、取材コンテンツとして提案することも可能とする。

(イ) 取材ツアーの日程は3泊4日を基本とし、取材する内容に応じて予算内で

短縮・延長可能とする。また、取材の日程を分けることも可能とする。なお、実際の行程については、福島県、メディア、受託者が調整の上で決定する。

- (ウ) 行程に含まれる訪問施設、移動手段、食事施設、宿泊施設等について手配すること。また、日程連絡、当日の流れ確認、利用時間連絡、禁煙喫煙希望、食事のリクエスト等、細部にわたる調整・手配等を行うこと。
- (エ) 施設において専門的な現地ガイドや説明要員によるガイド等の対応が可能である場合は、当日立ち合いを交渉し、より深い取材が行えるよう手配を行うこと。
- (オ) 施設入場等に係る費用や実施期間中の経費（交通費、食事代、宿泊費等）は全て委託料に含む。
- (カ) メディアの取材ツアー中に対応する旅行保険をつけること（保険の内容は福島県と調整のもと、決定する）。
- (キ) 取材ツアーでは、通訳ガイドとは別に、少なくとも受託者から1名以上が同行して行程を管理し、訪問先での様子やの反応等について、福島県に適宜報告すること。
- (ク) 取材ツアー中にメディアの健康と安全の確保に努め、臨機応変に対応すること。

#### ウ 通訳ガイド（またはコーディネーター）手配

- (ア) 取材ツアー中にメディアと訪問先関係者等との通訳及びガイド業務を行う通訳ガイドを手配すること。拘束時間は、取材行程や内容に準ずる。  
なお、メディアが日本語を十分に理解できる場合はこの限りではない。
- (イ) 対応言語はメディアの各訪問先における説明を十分に理解できる言語とすること。言語が複数になる場合は、言語に応じてガイドの数を増やすことも可能とする。
- (ウ) 通訳ガイドの日当、交通費、食費、観光施設入場料等は、委託料に含むこと。
- (エ) 取材ツアー実施前には、通訳ガイドとツアールートに関する事前打ち合わせを行うこと。その際、当事業の主旨説明を行い、通訳ガイドがその役割を明確に理解した上で業務を行えるようにすること。
- (オ) 取材ツアー中のチケットや入場券等は、メディアと通訳ガイドの分を通訳ガイドが厳重に管理し必要な時に利用すること。

#### エ 情報発信

- (ア) 福島の風評払拭・魅力発信を目的とした効果的な情報発信を行うこととし、効果的な発信方法と回数、スケジュールを提案すること。
- (イ) アンケートの活用やコメントへの回答など双方向のコミュニケーションを意識した配信等により福島の正しい情報・魅力を効果的に伝える内容とすること。発信方法と内容は、内容の要旨が理解できる日本語抄訳をつけた上で、可能な限り福島県と協議の上で決定すること。

### (3) 効果測定の実施業務

事業実施後に効果測定を実施すること（情報発信によるリーチ数、コメント数等の測定に加え、福島県風評払拭・魅力発信にどれだけの効果を及ぼしたかを分析）。

## 4 成果品及び提出書類

	提出物	提出期限
1	着手届（第1号様式 ※契約時提示）	事業着手後7日以内
2	事業計画書（任意様式）	契約締結後速やかに
3	業務実施体制図（任意様式）	契約締結後速やかに
4	完了届（第2号様式※契約時提示）	事業完了後速やかに
5	実績報告書（第3号様式 ※契約時提示）	令和8年3月19日
6	収支決算書（第4号様式 ※契約時提示）	令和8年3月19日
7	業務実施結果報告（任意様式） （招へい旅行の様子、情報発信内容、効果測定結果等をまとめたもの） ※動画などの容量の大きいデータについては、USBメモリーもしくはDVD-Rにより納品	令和8年3月19日
8	その他必要と認められるもの	委託者が指定する日

## 5 仕様変更

### (1) 仕様変更

受託者がやむを得ない事情により本仕様書の変更を必要とする場合には、あらかじめ福島県と協議し、福島県の承認を得ること。

### (2) 仕様書記載外の事項

本仕様書に記載されていない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、必要に応じて、福島県と受託者が協議して定める。

着手届

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで受託した下記委託業務は、令和 年 月 日付で  
着手しましたので届け出ます。

記

1 業 務 名 グローバルメディアを活用した福島の風評払拭・魅力発信委託業務

2 委託料の額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委託期間 着 手 令和 年 月 日  
履 行 期 限 令和 年 月 日

完了報告書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので、届け出ます。

記

1 業 務 名 グローバルメディアを活用した福島の風評払拭・魅力発信委託業務

2 委託料の額 金 円  
(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委 託 期 間 着 手 令和 年 月 日  
履 行 期 限 令和 年 月 日

様式第 3 号（契約書第 1 1 条関係）

実績報告書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結したグローバルメディアを活用した福島の風評払拭・魅力発信委託業務について、委託契約書第 1 1 条の規定により、別紙のとおり報告します。

（添付書類）

- 1 委託事業の処理成果を記載したもの
- 2 収支決算書（様式第 4 号）

様式第 4 号（契約書第 1 1 条関係）

収支決算書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結したグローバルメディアを活用した福島の風  
評払拭・魅力発信委託業務について、下記のとおり決算状況を報告します。

記

委 託 事 業 収 入 額 (A)	委 託 事 業 支 出 額 (B)	差 額 (A-B)	備 考



様式第 5 号（契約書第 1 2 条関係）

請求書

令和     年     月     日

福島県知事   様

受託者   住所  
                 名称  
                 代表者

印

令和     年     月     日付けで締結したグローバルメディアを活用した福島の  
風評払拭・魅力発信委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 1 項の規定により、  
下記のとおり請求します。

記

請求額

円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

概算払請求書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結したグローバルメディアを活用した福島の  
風評払拭・魅力発信委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 4 項の規定により、  
下記のとおり請求します。

記

請求額 円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

様式第 7 号（契約書第 1 2 条関係）

概算払精算書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所  
名称  
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結したグローバルメディアを活用した福島の  
風評払拭・魅力発信委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 6 項の規定により、  
概算払を受けた委託料の精算状況を下記のとおり報告します。

記

契約金額 円

概算払額	実績額	過不足額	備考